

おお く ぼ
大 久 保

たけし
武

学位の種類 博士(文学)
学位記番号 文第225号
学位授与年月日 平成18年1月26日
学位授与の要件 学位規則第4条第2項該当

学位論文題目 日系人の労働市場とエスニシティ
—地方工業都市に就労する日系ブラジル人—

論文審査委員 (主査)

教授 吉原直樹 教授 高城和義
教授 海野道郎
教授 正村俊之
教授 長谷川公一
助教授 永井 彰

論文内容の要旨

1. 本研究の課題と問題意識

本論文の研究課題は、著者がこれまで取り組んできた外国人労働者研究、とりわけ日系人労働者の存在形態を、地方労働市場分析とエスニシティ研究を通して明らかにすることである。

論点は二つ。一つは、日系ブラジル人を中心とする日系人労働者の存在は、日本の労働市場のなかでどのように位置づけられているのかということ。二つは、彼らをもつエスニシティは、その位置づけに対していかなる意味を与えられているのかということ、この2点である。

日本の外国人労働者研究は「不幸な股裂き状態」にあると批判されている。エスニシティ研究者は労働の現場に興味を持たず、労働研究者はエスニックな差異に関心を示さない。その結果、「労働現場なき外国人研究」か、さもなければ「エスニックな差異を欠いた周辺労働研究」の両極の論文が発表されている(丹野)、と。したがって、こうした学的背景から、日本の外国人労働者研究、とくに国内の地方労働市場で働く数多くの日系人労働者の様態を、労働市場分析とエスニシティ研究を統一させて解明しようとする調査研究は、これまでほとんど試みられておらず、十分な累積と展開をみていない。

本研究はこの点に着目する。すなわち、このように分岐した「不幸な股裂き状態」にある外国人労働者研究を統合して分析しようとするものであり、あわせてそのための理論研究と実証分析を彫琢することが、本研究の問題意識となっている。以下、主要な命題を3点ほど指摘したい。

第1に、従来、日系人労働者を「外国人労働者」の範疇で捉えてきた研究スタイルに対し、そうした捉え方ではなく、彼らを日本社会における外国人と日本人のマージナルな「社会的存在」として捉えなおすことの妥当性と根拠を、入管法改正時の法的解釈に淵源を求め論究した。

第2に、1990年の入管法の改正をはさんで、地方工業都市の労働市場には大量の日系人労働者の参入をみるが、ここで緊要なのは、地方労働市場に占める彼らの位置と役割の解明である。それには、地方労働市場への「構造化」と「分断化」という分析視角が重要な意義をもつ。論点として、S.Sassenの提起する「ローカル労働市場 (local labor market)」とS.Castlesらの主張する「労働市場の分断化 (labor market segmentation)」の概念と方法論を検討し、日系人労働者の労働市場分析への援用可能性を討究した。

ただし、Sassenの提起するlocal labor market概念による日本の地方労働市場への援用については、一定の留保が必要であった。すなわち、Sassenの主張する“local”という概念規定によって、地方労働市場に就労する日系人労働者の存在形態を捉えようとするとき、分析ツールとして適用させるには、少なからず位相を異にしていたからである。つまり、Sassenのいう“local”とは、リージョンやコミュニティからなる「活動空間」のローカル性 (local-ness) を含意しており、日系人労働者の労働市場を検証するためには、「活動空間」たるローカル性 (local-ness) に論拠をおくよりも、より具体性のある「ローカリティ (locality)」としての「地方」概念を、分析用具として用いることの方が、実態に即した分析ができるものと、著者は認識したからである。

その意味で、実証分析のために取りあげた「東海圏」や長野県上田市・^{ちいさな}小島の「地方」工業都市の労働市場を事例調査として試みた際、「グローバル化とパラドキシカルに立ちあらわれてくる〈地方〉＝ローカリティ」を「拠点性の形成－テリトリー」として定立し、「地方都市の、構造化し、自己組織化する側面とか個々の都市が『全体』を規定する／規定しかえす様態」(吉原)として射抜こうとした逆説的視座に、むしろ実証研究のリアリティをみることができると、というのが著者の捉え方である。というのは、圧倒的多数の日系人労働者が就労する愛知県豊田市・豊橋市や静岡県浜松市などの「東海圏」や長野県上田市周辺地域の「地方」労働市場は、まさにグローバルな日本の基軸企業たる自動車や電機産業が集積・集中する「場所 (place) および地域 (locale)」として、「全体」を規定する「拠点性」を形成しているからにほかならない。

第3に、以上の理論設定による実証分析は、こうした製造業の「重層的下請構造」に包摂される日系人労働者と日本人労働者との間の階層と序列の《構造》的な関係の解明に向けられる。ここでは、日系人労働者と日本人労働者との関係を、それぞれ「代替」／「補完」機能の遂行として捉え、長野県上田市に所在する製造業をケーススタディとして、雇用機会をめぐる競合関係は相互にどのように作用するのか、実態的に検証を試みた。

一般に、外国人労働者と国内労働者の職域での相互関係は、両者が同じタイプの仕事を競い合う「代替」的な場合と、両者が相互に「補完」的な場合の2つがシュミレートされる。もし、両者の関係が「代替」的で労働条件の悪い外国人労働者の供給が多くなれば、受入国の労働者の雇用機会が外国人労働者に取って替わられる。一方、両者の関係が良好で「補完」的であれば、両者がともに利益を享受する状況が生まれると仮定することも可能である。

この作業仮説を、上記の製造業の事例で検証したところ、正規雇用の日本人工員と日系人労働者とはおかれている職務上の地位と役割の格差、そして「分断化」は明確であった。つまり、業務請負業者から非正規の「間接雇用」要員として投入された日系人労働者は、日本人本工労働者とは「補完」的機能を担い、他方、これまで非正規に雇われてきた日本人の社外工や臨時工、出稼ぎ労働者らの不安定就

業層に対しては、彼らに取って替わって日系人労働者の「代替」的機能の遂行を求められていたからである。そのうえ、日系人労働者は採用期間の短縮化と雇用の不安定化を常に内包させながら、景気循環のバッファとして活用される傾向を一段と強化させられていた。すなわち、端的に言えば、日系人労働者に求められる地位と役割というのは、日本の製造業に特有の「重層的下請構造」の再生産を底辺部分で支えることであり、従来日本人不安定就労層が担ってきた機能を替わることこそ、日系人労働者の存在意義があるといえる。以上が、「地方」工業都市の労働市場で展開される、日系人労働者のエスニシティにまつわる労働慣行と需給構造の実相であった。本論文は、冒頭に記したように、日系ブラジル人を中心とした日系人労働者の存在形態について、労働市場分析とエスニシティ研究を統合させた視座から、構造的かつ実態的に考察を試みたものである。

2. 本研究の構成

本研究は、序章・本論Ⅲ部8章・終章として、以下のような論述構成をとっている。

序章 日系人労働者研究の実証課題と分析視座

第Ⅰ部 理論篇—労働市場分析とエスニック・マイノリティ研究—

第1章 日系人労働者の存在をどう把握するか—労働市場分析とエスニシティ研究—

第2章 日系人労働者の労働市場分析

第3章 「エスニック・マイノリティ」としての外国人労働者—日本社会再考—

第Ⅱ部 実証篇—地方労働市場における日系人労働者の「構造化」—

第4章 「東海圏」における地方労働市場の展開と日系人労働者

第5章 日系人労働者の分断的労働市場と就業構造—工業都市・浜松に就労する日系ブラジル人—

第Ⅲ部 実証篇—日系人労働者の不安定雇用と「代替／補完」関係—

第6章 景気低迷にみる地方工業都市の企業経営と日系人労働者—長野県上田・小県地方に集積する製造業の経営分析を通して—

第7章 不況下における日系人労働者の雇用・労働と生活の不安定—長野県上田市周辺地域に集住する日系ブラジル人の就労実態—

第8章 地方労働市場における日系人労働者の存在と役割—日系人労働者と日本人労働者との「代替／補完」関係—

終章 日系人労働者分析から何が捉えられたか

3. 各章の内容

序章では、本研究に関連するこれまでの研究動向と学的潮流とを概括し、もって本研究全体を貫く理論的な分析視座と論証すべき実証課題を開示した。

アカデミズムの分野では、1980年代以降、年を追うごとに増え続ける外国人労働者の日本社会への増加傾向を睨み、さまざまな研究分野からこの問題に迫る調査・研究が実施され、著者・論文・報告書等、陸続と刊行されてきた。アプローチする方法もそれぞれ専門分化するとともに、析出される内容も多岐にわたった。森廣正は文献総数397点の日本語《単行本》をあげ、日本の外国人労働者問題の学的潮流を4期（1982年から2001年）に区分し、時系列的に整理している。同様に、中川功は1980～1990年代に国内で発表された日本語《論文》、文献総数538篇を拾い上げ、そのなかから外国人労働者の日本社会への「受け入れ」問題に焦点を絞り、194の論文を概括するなかで主要となる論点を10点ほど抽出している。

そのなかで、本研究との関連でいえば、重要な争点となってくるのは「(外国人労働者の) 受け入れに

よって労働市場が二重構造化され、分断化されると予測されていたが、それに関する証明は明示されていなかった。……そのことを証明することが課題である」と指摘された問題である。そして「政府は『研修生受け入れ』による非ローテーション方式と、『日系人受け入れ』による『国民同質』『単一民族』堅持の方向に舵をとった」という言説である。この議論というのは、外国人労働者の流入および参入によって「二重労働市場」があらたに創り出される（別言すれば、労働市場のなかに第二のセクターがあらたに生みだされる）というのではなく、既存の二重労働市場の「構造」のもとに労働力不足が起り、そこに外国人労働者（本研究では日系人労働者）が組み込まれるという、本研究の理論的前提と実証分析が問われる争点である。つまり、それまでであった労働市場の二重構造のもとに、日本人労働者の追加的労働力が枯渇することによって、日系人労働者がとって替わって吸引されるということ、そのことをいかに実態的に論証しうるかという、本研究の主題にかかわる（ただし、この議論に関する実証分析については、第Ⅱ部第4章以降に詳述する）。

著者がこう論ずるのは、かつて戸塚秀夫が「外国人労働者の流入が既成の構造や関係にどのようなインパクトを与えているのか、あるいは与えていないのか、さらには既成の産業構造や職務構造自体は今日どのように変化しつつあるのか」、「労働市場の階層性が、単に外国人の法的地位如何によるだけでなく、エスニック・グループ如何による複雑な差異をもつ多層構造に発展していくか否かについては、注意する必要がある」と述べ、桑原靖夫も「労働市場で働く外国人労働者の実態が当該地域の産業や労働市場との関連で掘り下げられたものはあまりない」と批判し、森田桐郎も同様に「日本の労働市場における位置付けを確定するには、まだ実証的材料が十分ではないように思われる」と指摘するにとどまり、いずれの論者も実証的な検証作業や現実分析をおこなうことによって、あきらかにしてきたわけではないからである。したがって、本章では、日系ブラジル人を中心とした日系人労働者の存在形態について、労働市場分析とエスニシティ研究の統一的視座から、実証研究を念頭に構造的かつ実態的に考察をすすめることを提示した。

第1章では、日系人労働者の存在をどう把握すべきか、分析の視点と方法論を3点にわたって持論を展開した。第1点は、なぜ日系人のみ就労が合法化されるに至ったのか、入管法改正の意味を探った。日本政府が日系人に国内での「単純労働」を認めたことが、結果的に圧倒的多数の南米日系人を地方工業都市の労働市場へ参入せしめ、この人たち固有の労働とエスニシティをめぐる問題を惹起させることになったからである。合法的就労が可能となった日系人は、日本人に限りなく近い存在となったがゆえに、逆に労働市場では日本人の雇用とは限りなく異なる労働者として扱われるという“ねじれた関係”を引き起こすことになった。要するに、日系人の就労合法化は、「外国人労働者」一般として括れない、日本人と外国人の中間に位置するマージナルな社会的存在（“*Nikkeijin*”）として、彼らの地位と身分関係を曖昧なものにしたといえるからである。斯くして、日系人労働者を「外国人労働者」の範疇で捉えてきた、これまでの研究方法上の問題点について疑義を提起した。

第2に、代表的な「労働現場なき外国人研究」の一人と目される、広田康生の研究視角（越境者の「生き方」やアイデンティティ、エスニック・コミュニティの問題に取り組むことが、「エスニシティ研究」の真骨頂があると主張）と奥田道大らのエスニシティ研究（「アジア系外国人」というカテゴリーによる新宿・池袋の経年調査）をめぐる概念と方法論を取りあげ、批判と討究をおこなった。彼らのエスニシティについての捉え方や分析視角による組み立てでは、「国際労働力移動」の構造や要因を、移動する個人の主観や心理的動機に還元する、「個人主義的方法論」という陥穽にはまり、外国人労働者が日本社会に投げかける軋みを構造的に捉えることができないとして検討を加えた。

第3に、労働市場から日系人をどう捉えるか、という問題である。その場合、著者は地方工業都市の

労働市場を分析基軸の中心に据えているが、問題は分析枠組みとして「地方」概念をどう考えるか、である（既述したように、「地域」という概念よりも、ローカルとしての「地方」という用語で言いあらわした方がより実態に近い現実分析ができると想定）。すなわち、「地方」の産業構造や企業立地・事業所配置と、そこに位置する企業が求める外国人労働力（あるいは日系人労働力）の需給構造の地域的偏在が、彼ら外国人労働者（あるいは日系人労働者）の存在形態（言い換えれば「社会層」）の違いとなって現出する、と捉えているからにはほかならない。そのことを明らかにするために、グローバルとローカルな空間構造の特質や場所・領域の差異を具体的に分析する必要がある、ということ述べた。このことを検証するのが、本研究の主たる目的の一つである。

第2章では、“*Nikkeijin*”という日本人とは異質なエスニシティをもつ日系人労働者を、労働市場分析によって考察する意義をここで述べた。

はじめに、法務省入国管理局と1993年以来厚生労働省が実施している「外国人雇用状況報告」により、労働市場における日系人労働者の概要を確認した。

次に、「二重労働市場」と外国人労働者の関係についてのどのように捉えるべきか、主だった議論を整理し、労働市場をめぐる解釈と評価を論じた。日本の代表的な研究者たち（例えば、手塚、宮島、駒井ら）は、外国人労働者の流入を「因」と見なし、二重労働市場の形成を「果」と見る見解を表明・主張したものの、外国人労働者の日本社会への流入後、事態の経過を振り返ってみると、理論的にも観察結果としても、それを正当化するだけの裏付けや確固たる論拠を見いだせているわけではない。

その意味で、中川が主張した「もともと二重化されていた労働市場にそれぞれのカテゴリーに属する外国人労働者が当てはめられる可能性」を、実証の場面でいかに論証していくかが、本研究に課せられた検討課題であるということ議論した。

次いで、稲上・桑原と下平らの「階層化する外国人労働市場」モデルを取りあげ、その分析の一面性を批判的に検討した。この階層化の試みのなかで、両者とも最上位に位置づけられているのは日系人労働者だが、すでに存在している日本人労働者、とりわけ不安定就労層との間にいかなる構造的な関係を結ぶのかについては、どちらも論究がされていない。この点をどう評価すべきかを議論した。

また、下平の「外国人と日本人との就業分野はかなりくいちがっており、両者はそれぞれ別個の労働市場を形成している」という主張について、著者は自動車部品メーカーの労働現場から、日系人労働者が日本人労働者と混在し就労している実例をあげ反証を示した。いずれにせよ、より詳細な実態に即した実証分析が必要であることを強調した。このほか「景気変動が日系人労働力の需給関係に及ぼす影響」、「労働市場における日系人労働者と日本人不安定雇用層」について所論を検討した。

第3章では、日系人労働者を含む外国人労働者を、日本社会における「エスニック・マイノリティ」として捉え返したとき、彼らは国内の労働市場において、どのような構造的な位置や様態におかれるのか。また反対に、既存の構造や関係にいかなるインパクトを与えるのか。「新しい民族的少数者集団（*new ethnic minorities*）」としての外国人労働者を、「エスニシティ」という切り口を導入することによって、これまで日本社会が固有にもっていた自明の社会構造の矛盾を、炙り出すことに繋がっていくものかどうかを検証した。

外国人労働者というのは、国際移動する「労働力」という特殊な「商品」である。ただし、彼らは単に「労働力」としてあるばかりでなく、民族として固有の集団的属性や異質性（つまりエスニシティ）をもつ「外国人居住者」（*alien-residents*）でもある。ゆえに「エスニック・マイノリティとしての外国人労働者」の存在は、あらゆる社会生活にわたる、自明で疑いのなかった従来 of 体系全般を改めて問い直させる、言い換えれば「国民国家」という枠組みや「単一民族国家」意識を相対化させる契機と問

題提起を孕んでいる。その意味で、戦後の「国民国家」制度による在日コリアンに対する異質性の処遇が想起されるが、戦前・戦後を通じ日本社会に根づき定着・定住してきたOld Comersとしての在日韓国・朝鮮人の歴史過程を確認することをもって、外国人労働者が「エスニック・マイノリティ」としてどのような存在として受け入れられているのかを探った。

なお、国内での外国人労働者の存在に国民の関心が向き始めたとき、取り上げられた批判の一つに「日本社会特殊論」・「日本＝異質社会」論が表出した。いわく、日本人社会は同質的で均質性が高く、異質な存在を許容しうる社会的基盤が欧米諸国に比べ格段に劣っており、閉鎖的であるとする「単一民族国家」観や日本人の社会意識を取り上げたものである。なるほど、日本社会は欧米社会にみられるような「多民族国家」・「多文化社会」と比較すれば、かなりの程度同質性が強く閉鎖性を備えていることは否定しがたい事実であろう。しかし、近代の「国民国家」が形成される過程で、その内部にエスニック・マイノリティが生みだされ、外国人への差別・排斥が行われてきたことは、なにも特定の国家にかかわらず共通にみられた普遍的現象であった。

そこで、「日本社会特殊論」・「日本＝異質社会」論において、なによりも致命的な欠陥があったのは、日本社会に居住し、同時代を共有して生きてきた在日韓国・朝鮮人や在日中国人、さらには先住民族としてのアイヌ人あるいは沖縄人（琉球人）の存在があること、またこの人たちの民族としての属性や尊厳を考慮しない、あるいは無視した言説であることはあらためて付言するまでもない。問題は、むしろ日本社会の特殊論や日本人同質論を持ちだすことによって、エスニック・マイノリティとしての外国人労働者に対する偏見や差別、排除の構造が隠蔽される陥穽にあるといわなければならない。

本章では、また「就労場面における外国人労働者の分断化と自明性」の問いなおしとして、二重労働市場の形成に預かるのは、外国人労働者の流入という労働供給サイドにあるというよりはむしろ、多くは労働力を求める需要サイドに依存することを論じた。さらに、大方の論者が取りあげてきた外国人労働者の「定住化」必然論に対し、著者が扱った日系人労働者のケースに限定されるが、彼らは自由に入国と母国への帰郷（里帰り）ができることから「反復出稼ぎ」を繰り返す、いわゆる“リピーター”としてのトランスナショナルな「還流的性格」を示す日系人が少なくないこと。それゆれ「定住化」が決定的な意味をもたないことを提起した（第8章参照）。

第4章では、次の課題を中心に検討した。第1点は、「東海圏」の地方労働市場の展開と、日系人労働者就労の実態解明である。第2点は、地域の産業構造や企業の事業所配置とそれともなう日系人労働力需給の地域的偏在が、彼ら「外国人労働者」の存在形態にどのような違いとなって現れるのか、ということを究明した。

「東海圏」労働市場は、自動車・電機などを中核とする、大企業とその傘下に膨大な製造部門の下請関連企業が重層的に集中・集積する、国内最大の産業構造を形成している。そして、1990年代以降、とくにラテンアメリカ地域から来日した日系人労働者が、この「東海圏」域に吸引され、就労する割合が飛び抜けて高い一大地方労働市場となっている。

本章では、まず「東海圏」における産業構造と地方労働市場の特質を俯瞰した。次いで、著者らが「東海圏」6地域（愛知県名古屋市・豊橋市、静岡県浜松市、岐阜県可児市・美濃加茂市・大垣市の東海3県6市）に調査地を設定してサーベイした地域調査をもとに、3県6市に就労する日系人労働者の実態と特徴を具体的に論述した。そのうえで、「東海圏」労働市場に就労する日系人労働者の諸相を類型化し、彼らの一般的特質を検出した。

その特質を要約すると、①就労先は、圧倒的に「輸送用機械器具製造業」に集中し、職種は「生産工程作業員」に特化していること。②雇用形態の基本は「時間給」によって支給され、1年ないし半年契

約の臨時工・期間工であること。③企業にとって、短期契約の非正規あるいは派遣労働者などの外部労働力であれば、日本人工員並みの給与を支給しても、各種保険の加入率も低いためきわめて有利であること。④「間接雇用」ならば、斡旋業者への出来高払いのため、日系人労働者本人に対する保険や手当等も支給が不要なことから、福利厚生費・労務費は大幅に節約されること。⑤雇われる日系人にとっても、「直接雇用」に比べ、時間当たりの賃金単価が高いことから、不安定であっても長時間労働、夜勤・残業をこなすことによって手取り分の高い賃金を望む傾向があること。⑥労働現場では、日本語能力が障害にならないような労働配置による労務管理下に囲い込まれていること、等である。

したがって、そこでは日本人労働者と日系人労働者の間で、職種別労働市場の分断化と同時に構造化・固定化の進展が認められことを論述した。

第2点の、当該地域の産業構造や企業の事業所配置等の空間形成と、それにとまなう外国人労働力需給の地域的偏在が、彼らの存在形態にどのような違いを与えるかという問題である。これについては、「外国人労働者の地域類型モデル」として、「東海圏」と対照的な「東京圏」に就労する外国人労働者に関する実態調査から得られた知見を比較分析し、シェーマ化した。

外国人労働者の存在形態は、両者できわめて異なることが明確となる。「東海圏」に比して、「東京圏」の外国人労働者は、専門・技術・管理職が多く、生産工程や建設土木、運搬労務などの「単純労働」分野に就労する労働者がきわめて少ない。また「東海圏」では、ブラジルやペルーなどのラテンアメリカ出身者が圧倒的多数であるのに対して、「東京圏」では韓国・朝鮮や中国、アジア出身者のサービス業従業者が過半数を占める。なお、「東京圏」への専門・技術・管理職等の外国人労働者の過度の集中は、東京の企業活動や中枢管理機能の集積とリンクしており、欧米系の“外国人社員”としての比率が著しく高いことが要因である。

すなわち、〈中心部〉先進資本主義国・東京と、〈周辺部〉途上国・アジアおよびラテンアメリカ諸国とがグローバルな経済構造となって重層的かつ階層的に繋がる、と同時に「東京圏」の業務空間地域と「東海圏」などの主要地方工業都市との地域構造の違い、それがまた、外国人労働者の存在形態の違いの二重の展開となって現れていると捉えることが可能だろう。

第5章では、日系人労働者の分断的労働市場と就業構造の問題を、工業都市浜松を事例に解明を試みた。前章では、「東海圏」という巨大な地方労働市場に就労する日系人労働者の一般的特質と類型を検出したが、その意味で、工業都市浜松における日系人労働者は1つの典型を示す。1990年時点で1,400人余であった浜松市の日系ブラジル人は、調査時点の1998年3月には、人口約58万人の浜松市民のなかで1万人を占めるに至っている。

結論からいえば、工業都市浜松の労働市場分析において1990年代の長期低迷と国際競争の激化のなか、徹底した低コストでの生産体制と人件費の究極的削減が求められる中小・零細下請企業にとって、浮動的で不安定な派遣労働力としての日系人労働者の存在は、言葉の正しい意味で「雇用調整のためのフレキシブルな緩衝要員」であった。とはいえ、使用者側は、彼らをして「雇用調整のためのフレキシブルな緩衝要員」ととどめおけず、不可欠な必要労働力として労働市場に「構造化」せざるを得なくなっている厳しい現状も傍証された。

その最大の理由は、90年代末日本経済の失速によって雇用環境が一段と悪化しているにもかかわらず、浜松地域においては日系ブラジル人を中心とした外国人登録者数が一方向に低減せず、いっそう増加傾向を示している点にある。雇用調整や人員整理といった企業合理化のただなかで、余剰労働力を削減し正規労働者の非正規化を押し進め、業務の外部化を担っているのは、成長著しい斡旋業者や業務請負会社である。法的な価値判断は別にして、事実上こうした中間業者の存在を抜きにして語ることができ

ないまでに、製造業関連の下請産業部門では、日系人労働者を組み込んだ就業構造の体系化と組織化が確実に進行していることである。ここに、日系人労働者の「間接雇用」という雇用形態の特殊性と、地方労働市場における縁辺的・周辺の労働力としての、彼らの「階層性」を認めることができる。

第6章では、景気低迷が長引くのなか、圧倒的多数の日系人労働者が就労する地方労働市場の雇用・労働の実状を、製造業の経営分析と労務管理を通して明らかにした。日系人労働者の労働状態を検証するフィールドを長野県上田市周辺地域に設定したのは、厚生労働省の「外国人雇用状況報告」をあげるまでもなく、当該地域が日系人労働者が集住する地域として全国でトップクラスに位置していることによる（第2章参照）。

本章の分析意図は、景気低迷下なぜ日系人労働者の不安定雇用が促進されるのか、その構造と要因を明らかにすることであった。そのため、長野県上田市・小県地方の準大手ならびに中小規模の自動車・電気機械・金型製造関連企業に対する聴き取り調査を実施した。

まず、企業経営の現状であるが、2000年になって景気回復の兆しがみえてきているとはいうものの、各企業とも依然厳しい経営状態におかれている。とくにこの地域の小規模企業では受注量の減少、コストダウンの要請、業者間の競争の激化、生産設備の不足・老朽化、取引条件の悪化、後継者難等様々な問題を抱えており、取り巻く経営環境の厳しさは依然として変わらず、対応策に苦慮しながら経営を続けているといったところが実態であった。近年の長引く不況の影響によって、受注量が短期間のうちにきわめて激しくしかも不安定に変動し、それに応じて必要となる単純労働力に極端な増減が生じていることから、これに対して機敏に対応できる日系人労働力を業務請負業者からの「間接雇用」によって賄おうとするニーズが企業間で強まったことも、けだし当然の結果といえる。ここ、数年来上田市・小県地方の地方労働市場において、日系ブラジル人の来住増加の実状は、結局、日系人労働者特有の「間接雇用」という就業構造のシステムが、製造業の分野において確実に浸透と同時に進展をみせたことの証左である。日系人労働者の派遣労働力を増加させているのは、日本経済それ自身の不況による長期低迷が導いたといっても過言ではない。

第7章では、不況下における日系人労働者の雇用・労働と生活の不安定を解明するために、地方工業都市上田市および小県地方に集住する日系ブラジル人労働者168人を直接調査対象者とする、36項目に及ぶアンケートならびにヒアリング調査を実施し、彼らの労働状態を明らかにした。前章では、景気低迷が続く日本経済の下で、外国人労働力を積極的に登用している企業の経営および労務管理の側面から、日系ブラジル人不安定雇用の促進要因と増加傾向を検証した。そこでの主眼は、あくまで不況下における企業経営・労務管理という視点から日系人労働力をいかに活用しているかが分析の中心であったことから、日系人労働者それ自身が主題として扱われていなかった。それゆえ、冒頭に述べたように日系ブラジル人の労働と雇用、生活の不安定の実相をリアルに解明するためには、労働者本人の雇用と就労の実態が、どのように不安定なのかを明らかにすることが必要された。

本調査から、日系労働者に対して「数ヵ月」というきわめて期間を限定した起用と停止を可能とする企業の労働供給システム、いわゆる「間接雇用」による外注化（アウトソーシング）の進展は、これを採用している企業にとって、企業経営のみならず労務管理において、おおいなる強みを発揮していることが明らかとなった。つまり、不況長期化による取引先の不安定な受注量の変動に対応して、それに応じて必要労働力を企業外にプールできることから（すなわち、日系人労働力の“外部化”）、柔軟かつ機敏な労働力の調達と増減調整ができる場所に最大のメリットがある。しかし、企業（製造業）－業務請負業者－日系ブラジル人労働者三層間の「間接雇用」による外注化という需給構造は、他方で日系人労働者自身の、まさに雇用・労働と生活の不安定の一層の深化を結果させる、まさに表裏の関係にある

ということが本章の分析によって確認された。その意味で、かつてサッセンが指摘した「浮動的で不安定な就労形態の増大」という言説の内実を、実態的に検証することができたといえる。

第8章では、製造業の労働現場で展開する、日系人労働者と日本人労働者間の就業構造や職務体系の「代替／補完」関係、そして地方労働市場への包摂の様態（構造化／分断化）を解明した。具体的には、工場内での日系人労働者が担う職務構造や労働過程の日本人労働者との異同と、彼らの職階・序列を考察した。以上の課題を検討するため、長野県上田市に所在する製造企業（M工業：自動車・オートバイなどの輸送用機械器具や部品を生産・製造する2次下請企業）で働く76人の日系人労働者の事例分析をおこなった。M工業は典型的な3K職種である。日系人労働者を「間接雇用」する以前の1980年代は、50～60人前後の日本人労働者を構内下請労働者（社外工）として採用。この他、臨時工として北海道や東北・青森からの「出稼ぎ労働者」を雇用していた。バブル崩壊後、恒常的に日本人現業労働者を集めることが困難となり、1992年頃から70人前後の日系人労働者の「直接雇用」をはじめた。調査時（2001年8月）における日系人労働者の主な職務内容・労働力編成は、日本人に敬遠される鋳造工（49人）・鍛造工（7人）・仕上げ工（鋳造ラインを含む16人）・検査工（6人）等の、高熱・重筋労働下での底辺作業であった。正規の本工労働者の場合、オペレーターや監視労働などの管理的業務が主体であるのに対し、日系人の場合は高熱下での労務的な重筋労働となっている。とくに、機械化不可能部門の手作業や3K労働が中心であった。ここに、日本人労働者と日系人労働者を分かつ「エスニック・ライン」が配列されていることを認めることは容易である。この分断線は、雇用形態、労働時間・休日などの勤務内容、給与体系にも具体的かつ明瞭にみることができる。

論点として指摘すれば、1) 日本企業の重層的下請構造の底辺部分に追加労働力として補填されてきた不安定就労層や不安定雇用層の階層化と序列化の「構造」が、そのまま日系人労働者に踏襲・適用されていること。2) したがって、こうした“3K労働”を担ってきたのは、出稼ぎ労働者や日雇い労働者らの日本人不安定就労層であったということ。3) いまや、こうした下層労働者が決定的に不足する事態となっていること。4) 日系人労働者は、必然的に日本人出稼ぎやパートタイム労働者などの、非正規雇用労働者の「代替」的機能の役割を求められていること。5) 日系人労働者は、基本的に従来の不安定就労層や不安定雇用層と同様な労働条件、雇用条件におかれていることが明確となった。

終章では、1985年旧西ドイツで発刊され、ドイツ出版史上前代未聞のベストセラーとなったルポルタージュ『最底辺 (Ganz unten)』（ギュンター・ヴァルラフ著、邦訳1987年）を、日系人労働者との比較研究の意味で取りあげ論究した。西ドイツケルン生まれの社会派ルポ作家が、西ドイツ在住のトルコ人に扮して祖国の闇労働市場に潜入し、2年半にわたる体験を綴ったドキュメントである。ヨーロッパの経済繁栄を「最底辺」で支える〈周辺部〉諸国からの移民労働者。ヨーロッパ社会の最下層で、不法就労であるがゆえに悪質な労働派遣会社のもとでの劣悪な重筋労働、労賃の中間搾取や詐取、社会的差別、人権の無視・侵害にも耐え使い捨てられていく彼ら。このルポルタージュはすでに20年前の出来事だが、2003年現在ドイツには730万人を超える移民・外国人労働者が居住する。

ドイツにおける移民労働者としてのトルコ人問題という「エスニシティ」にかかわる現実には、歴史的な見通しのうえに立った「資本主義世界経済における国際労働力移動」、あるいは世界経済のボーダレス化による「労働市場の国際化」の拡大・深化と捉えたとき、日系人労働者がおかれている今日の状況とを重ね合わせると、外国人労働者の孕む問題は本質的な部分でなら変わるところがない。

すなわち、国内での単純労働がいくら合法化されたにしても、現実問題、労働現場で外部労働力として求められている日系人労働者というのは、日本人とは似て非なる“*Nikkeijin*”というエスニシティをもつ、特殊な「労働力商品」として捉えられている点にあるからだ。時代と国境を越え、「国際労働力移

動」にともなう労働の差別的な処遇とエスニシティとの密接不可分な関係は、容易に払拭しえない歴史貫通的で普遍的な事象といえる。

4. 本研究の総括

以上、本研究の課題は地方労働市場分析とエスニシティ研究を通して、日系人労働者の存在形態を明らかにすることであった。日本の外国人労働研究が「労働現場なき外国人研究か」さもなくば、「エスニックな差異を欠いた周辺労働研究」の両極に分岐し、「不幸な股裂き状態」にあるとの批判に駆り立てられ、その隙間を埋め戻そうと企てたことが、本研究の起点となっている。したがって、本研究の目的は、この分岐した「不幸な股裂き状態」にある日系人労働者研究を超越するための理論研究と実証分析を、同一の地平に立って捉え返すことにあった。さて、本研究の主要な論点のうちの2点は、すでに本稿の「1. 本研究の課題と問題意識」のところで指摘したので、ここでは、第3点として大きな争点となった「日系人」労働力の「二重労働市場」(dual labor market) 分析と「分断化」と「構造化」の実態的解明から得られた知見を指摘しておきたい。

「地方」労働市場の実証分析から検証できた論点の一つは、日系人労働者が組み込まれた未熟練労働や3K職種は、かつて日本人労働者によって担われた不安定就労部門であったということである。しかも、臨時工や社外工として雇われた出稼ぎ労働者やパート労働者などの、非正規に雇用された周縁的・縁辺的な外部労働力が枯渇することによる、「代替」的補填であったことが解明された。本研究の実態調査で得られた知見にしたがえば、「恒常的に外国人が流入してはじめて、あらたなセクターとしての二重労働市場が生まれたとみるべき」との推論や、「外国人労働力を受け入れることによって、労働市場が二重構造化される、あるいは分断化される」という見解を主張してきた論者、つまり外国人労働者（本研究でいえば日系人労働者）の流入が引き金となって二重労働市場が形成されるとみる見解やsegmentationが生み出されるといった見方を強調してきた識者の主張は、おおむね否定されたと指摘しても誤りではないだろう。したがって、「二重労働市場論においては、事態の推移を、二重労働市場は移民流入に先だって存在しており、移民労働者は国内労働者が撤退して空席となった、あるいは国内労働者によっては埋められない副次的労働市場（の仕事口）に入り込む、と捉える」（式部）ことの現実的根拠と妥当性を、労働現場から実証的に提示することができたといえるだろう。

論点の二つめは、すでに指摘したように、こうした労働市場に投入された日系人労働者の役割の遂行という観点で捉えれば、日本の製造業特有の「重層的下請構造」の再生産を最底辺（Ganz unten）で支えることであり、それはこれまで日本人の不安定雇用層が担ってきた役割を代替することにこそ、彼ら日系人労働者の存在意義があったということになる。まさに、この一点に日系人労働者に与えられた公式な法的処遇という建前（虚構性）とは乖離したところで、彼らに対する経済合理性の論理、その原理的基礎をみることができたといえよう。別言すれば、日本人労働者とは異質な「エスニシティ」を担っていることが巧みに利用された結果、生じた“労働者階級の状態”であるといっても過言ではあるまい。以上、日本社会においてマージナルで、特異な位置を占める日系人労働者の社会的存在としての位置の検証、なканずく日系ブラジル人（“Nikkeijin”）を中心として「労働市場」と「エスニシティ」に関する理論研究と現状分析を縫合・調琢させるという、本研究の当初の目的は一定の実証結果を得たものと考えている。

論文審査結果の要旨

本論文は、労働市場分析とエスニシティ研究を統合させた理論地平で、地方工業都市に就労する日系人労働者の存在形態と社会における立ち位置を明らかにしたものである。全体は序章とそれに続く第1章から第3章に至る第I部理論篇、第4章および第5章の第II部実証篇、そして第6章から終章に至る第III部実証篇からなる。

まず序章では、本論文に関連する従来の学的潮流と研究動向が概観された後に、本論文が日系人の形成するエスニック・ネットワークやエスニック・コミュニティの実態、彼らのアイデンティティやエスニシティ、あるいは異民族との共生のあり方に焦点を据える分析の重要性を踏まえつつ、地域の産業構造や企業立地・事業所配置等の地域形成や空間編成といった構造的要因の分析に踏み込むものであることが指摘される。ここで本論文が地域社会学において豊かな系譜を培ってきた「構造分析」の立場にたつことが確認されるとともに、本論文の問題意識と分析枠組みが提示される。まさに本論文の基幹をなす部分である。

さて以上のような分析視座の設定の下に、理論篇である第I部では、既存の労働市場分析とエスニシティ研究について精細な批判的検討が加えられ、それらの到達点の開示とともに課題の析出がこころみられる。まず第1章では、梶田孝道、広田康生、奥田道大、サッセン等の関連する議論を緻密に精査し、とりわけ「労働現場なき外国人研究」の系譜を批判的に読み込んだ上で、日系人労働者の問題構制を統一かつ十全に捉える分析枠組みとして、日系人労働者を活動空間としての「地域」や「コミュニティ」との関連相においてではなく、「地方」(ローカル)そのものの裡に、グローバルな事象を捉え返す空間的含意として、日系人労働者が就労する主要な地方工業都市の労働市場に分析基軸を据える本論文の立場が提示される。

こうした本論文の立場は、第2章でいわゆる「二重労働市場」説および「階層化する外国人労働市場」説の理論的可否を問い込むなかで、特に既存の重層的な下請構造に包摂され、周辺的・縁辺的な労働力としての役割を担うとする森田桐郎説を再審/再組成することを通して彫琢される。さらに第3章でいわゆる「日本社会特殊論」、「日本=異質社会」論、「定住化」必然性論を問い直し、それらにたいして外国人労働者の「エスニック・マイノリティ」への新たな参入→彼らの一層の縁辺化・周辺化/階層化と分断化という現実/経験的平面を対置させることを通して推敲される。こうして理論篇は、既存の労働市場分析とエスニシティ研究の理論的整序とそれらに伏在するサブカテゴリーの吟味を介して、本論文を通底する「構造分析」の立場を確認し示すことになる。

ところで以上の理論篇の展開を受けて、第II部第4～5章では「東海圏」/浜松市における日系人労働者とりわけ日系ブラジル人の「構造化」の実相が、また第III部第6～8章では同じく日系ブラジル人の不安定雇用と「代替/雇用」関係のあり様が長野県上田市・小県地方の事例に即して明らかにされる。いずれも筆者の十数年におよぶ、アンケート、ヒヤリング調査、資料踏査等を駆使したフィールドワークの成果が活かされている。

まず第4章では、国内最大の製造業における中核産業を形成してきた「東海圏」地方労働市場においてみられる大量の日系人労働者の「間接雇用」が、彼らを周辺ないし縁辺労働力として必要とする、根強い労働需要にもとづくものであることが、官公統計資料の周到な分析によって示される。そして「東海圏」の産業構造、企業の事業所配置等の空間形成とそれにとまなう外国人労働力需給の地域的偏在のあり様を、「東海圏」地方労働市場と日系労働者の関係としてとらえ返して模式化した「外国人労働者の

地域類型」モデルが提示される。

他方、浜松市における日系ブラジル人を対象に据える第5章では、日系ブラジル人があくまで非正規の契約社員や従業員としての期間工や臨時工として雇い入れられる労働市場のあり様に即して、今日、製造業関連の下請産業部門において日系人労働者を組み込んだ就業構造の体系化と組織化が確実に進展していることが達意に論じられる。ここでは派遣労働にみる日系人労働者の「階層性」と特殊性が「雇用調整のためのフレキシブルな緩衝要因」としての日系人労働者という位置づけの下に確認される。

次に第6章では、長野県上田・小県地方の製造業を検証の場として、具体的には日系人労働者を雇用する企業分析にもとづいて、不況期に外国人労働者の大量失業が創出されるという、一般的かつ一面的理解に与しない事例のもつ意味が検証される。そこでは、丹念な聞き取り調査による知見をベースに据えて、(そうした事例が)長引く不況に機敏かつ機動的に対応できる日系人労働力を業務請負業者からの「間接雇用」によって賄おうとするニーズが企業間で強まっていることのあらわれであるとみている。

続く第7章では、前章と同じ上田・小県地方を検証の場としながら、前章であきらかになった「間接雇用」にともなう日系人労働力の不安定な雇用と生活の実相が当の「担い手」である日系ブラジル人の側、つまり「内側」から浮き彫りにされる。それは日系ブラジル人を「間接雇用」している企業5社の労働者本人にたいする36項目におよぶアンケートと、業務請負業者2社の日系ブラジル人“社員”にたいするヒヤリング調査にもとづくものであり、サッセンの指摘する「浮動的で不安定な就労形態の増大」の影響がまさに生活の全域にまでおよんでいることが示される。

さらに第8章では、製造業の労働現場に降り立って、地方労働市場における日系人労働者の位置／日系人労働者と日本人労働者間の就業構造および職務体系の「代替／補完」関係が析出される。具体的には長野県上田市に立地するM工業を対象事例にして、日系人労働力が就労状態の不安定性を常に内包させながら、企業内部への包摂と「構造化」を強いられ、日本人正規労働者にたいしては「補完」的機能を担い、同時に非正規の日本人不安定雇用層とは「代替」的役割の遂行を求められていることが描述される。

そして終章では、前章までの論述と分析の結果を踏まえて総括がこころみられる。それは日系人労働者をして日本社会における外国人と日本人のマージナルな“社会的存在”として把握し直すことの妥当性、日系人労働者の地方労働市場への「構造化」と「分断化」という分析基軸の重要性、製造業の「重層的下請構造」に包摂される日系人労働者と日本人労働者との間の階層と序列の《構造》的な関係の解明の正当性を指摘することで結んでいる。そして序章で提示された「構造分析」の立場が理論的、経験的に正鵠を得ていることが確認されるのである。

本論文は、先行研究の卓抜した理論的整序と対象に関する膨大な文献や資料の博搜の上に、実証課題と分析視座を定立し、立論を展開している。そして従来の内外の外国人労働者研究が陥っていた「労働現場なき外国人研究」と「エスニックな差異を欠いた周辺労働研究」への分極化にともなう理論的弊を、地域社会学における「構造分析」の創造的発展の道筋において、主に日系ブラジル人に座を据えて「労働市場」と「エスニシティ」の相を縫合させ接合させるという理論地平／経験的領野から乗り越えようとした野心的な作品である。そしてそうした試みによって、本論文が外国人労働者研究の新しい局面を開くに留まらず、労働社会学および地域社会学の発展に深く寄与するものであることは疑いを容れない。

したがって、本論文の提出者は、博士(文学)の学位を授与されるに十分な資格を有するものと認められる。